

表紙地図紹介『熊本市全図 4』 1966 年（昭和 41）

今回は、昭和41（1966）年2月に測図・現地調査されて作成された『熊本市全図4』を紹介します。前号のニューズレターでは、昭和32（1957）年測図の国土地理院地図をもとに、昭和35（1960）年開催の国民体育大会に向けた体育施設等の都市施設の整備状況や都市の東部への拡大を概観し、高度成長をうかがう熊本の姿を示しました。今号では、公共施設等の活発な移転の様子やモータリゼーションの進展による交通網の変化を概観し、東部に限らず各種施設が市街地の外へ拡がりを見せる新たな熊本の都市像を確認します。

まず下図の2つの年代の地図を比較すると、市中心部において多くの学校施設が移転している様子がわかります。

まず、熊本市役所の電車通りを挟んだ北側にあった県立第一高校が、昭和34（1959）年に古城町に校舎を移しています。同高校の移転は、かつて大江町にあった熊本郵政局が同高校一帯を移転先候補に突然あげたことに端を発したものでしたが、古城町は熊本洋学校や古城医学校が設けられた近代文化発祥の教育的価値の高い土地であるなどの理由から、同高校もこの地への移転を決めたとされています。また、現在は市民の憩いの場として親しまれている二の丸広場にはかつて熊本大学医学部が校舎を構えていましたが、産業道路沿いへ移転し、その後医学部跡地に県立第二高校が設立されています（昭和43（1968）年に東町に移転）。さらに現在の熊本市子ども文化会館付近にあった市立商業高校（市立高校商業科が昭和34年に独立）が、表紙地図に示したように、井芹川を越えて島崎町まで移転しています。

学校以外の公共施設・公益施設については、下図のとおりNHKが市役所東側から千葉城町の旧偕行社跡に移っていることがわかりますし、熊本初のシティホテルで、前述の国民体育大会にご臨席される天皇皇后両陛下の御宿泊所にもなった熊本ホテルキャッスルの姿も見えます。



この地図は、国土地理院発行の2万5千分1地形図（熊本）を使用したものである。

このように市中心部で施設配置の活発な変動が見られる一方で、より広い視点で熊本のまちを見てみると、市街地の外へ重要な施設が配置されつつあることが見て取れます。

表紙地図を見ると、地図東端に、熊本市水道局の新庁舎が確認できます。もともとは行幸橋付近の旧熊本市公会堂に仮住まいしていましたが、老朽化のため昭和38（1963）年に新庁舎が建設されました。市街地から離れていることから、当時は市民への不便が心配されたようです。一方、市街地西側の郊外に目を向けると、前述の商業高校に加え、田崎町に熊本総合卸売市場が見えます。同市場は昭和39（1964）年落成の民営の総合市場で、民営では日本一の広さといわれ、現在も熊本市民の台所として重要な役割を果たしています。

またこの時代には、自家用車の普及によるモータリゼーションの流れの中で、鉄軌道の縮小や道路網の拡充が見られます。表紙地図からも熊本市電（表紙地図：緑色実線）等の鉄軌道網が縮小している様子がわかります。昭和39（1964）年には南熊本－砥用間を結ぶ熊延鉄道が廃止され、その社名も「熊本バス」と変更しました。また熊本市電も、昭和34年に熊本駅前一田崎橋間が開通し路線網が最盛期を迎えたものの、昭和40（1965）年に川尻線が廃止されます。一方、道路の整備は着実に進められ、地図上でも「白山通り」の一部が姿を現してきていることがわかります。

昭和42年以降、東バイパスや九州自動車道など主要な道路が整備され始め、さらに道路網の広域化が進められていきます。この地図は、本格的な自動車交通社会の到来とともに、都市が各方面に大きく広がっていくことを予感させる1枚ではないでしょうか。

〔主要参考文献〕

新熊本市史編纂委員会（1997）『新熊本市史』通史編八巻現代Ⅰ

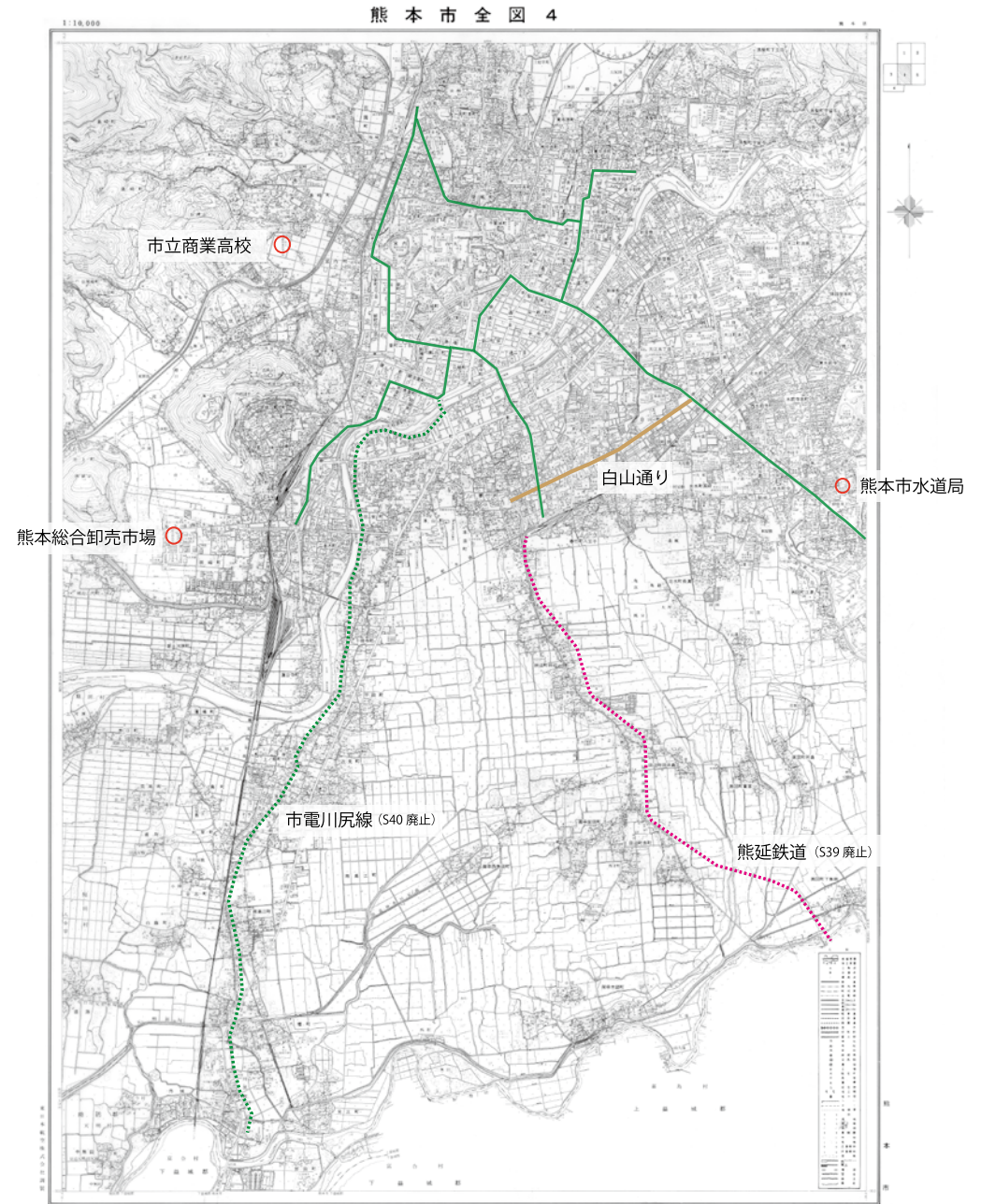
熊本県立第一高校編（1984）『隈本古城史』熊本県立第一高校



IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニューズレター 第10号 2016 年（平成 28 年）4 月



昭和 41 年『熊本市全図 4』（熊本市） ※原本の地図に、一部施設名等を加筆しております。

〈第 14 回講演会報告〉「デザイン・イノベーションの時代」

崇城大学大学院芸術研究科長・芸術学部デザイン学科教授 本間 康夫 氏

〈第 15 回講演会報告〉「地域継続と事前復興からの国土強靱化の発想
～想定外の災害に備えるためには～」

明治大学政治経済学研究科・危機管理研究センター特任教授 中林 一樹 氏

活動報告

研究員だより

研究コラム

表紙地図紹介

「デザイン・イノベーションの時代」（要旨）

〔第 14 回講演会報告〕

講師 本間 康夫 氏

（崇城大学大学院芸術研究科長・芸術学部
デザイン学科 教授）

期日 平成 27 年 11 月 4 日（水）
場所 熊本市国際交流会館 7 階ホール



現在、日本に限らず地球全体として多種多様な社会問題が山積している。最近では各地方自治体においても、地方創生が喫緊の課題とされ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が進められている。デザインはこのような問題の解決に寄与するものと考えられる。

そもそもデザイン（design）とは「de（否定）」+「sign（常識）」、つまり「常識を否定する」ことを意味するものだが、デザインには「小文字の design」と「大文字の DESIGN」という考え方がある。前者は造形やスタイリングといった狭い領域を指すデザインで、一般的によく知られているものであるが、後者は人や社会、地球環境を取り巻く問題を解決し社会変革を起こす視点を基礎に置いたデザイン（社会学としてのデザイン）のことである。また、デザインに関して「名詞として考える」もしくは「動詞として考える」という捉え方があり、前者はやはり造形を整えることを主眼とし、後者はデザインによって新たな社会的価値を考え、生み出す行為の

ことをいう。現在ではデザインの捉え方も変わってきており、「大文字としての DESIGN」及び「動詞としてのデザイン」へとシフトしてきている。

一方、イノベーションという言葉について、これまでの日本では「技術革新」という訳が示すとおり、「技術先行型イノベーション」が主流であった。しかし、今や様々な社会問題の解決に向けてどのような技術が必要かを考える「社会価値イノベーション」を実現していかなければ時流に乗ることが出来ない時代となっている。

このようなイノベーションへつなげていくには、以前から優秀なデザイナーが当然にやっていた思考プロセスである「デザイン思考」を用いることが効果的である。デザイン思考とは、人・生活者の観察を通して、問題の本質に気づき、考えながら試作品・案を作成し、その意図がうまく伝わったか（問題の本質を突いているか）を検証し、再度気づきへとつなげていくサイクルを素早く回す思考法である。デザイン思考では、製品の見映えだけでなくコンセプトの段階からデザインが関与するのである。実際に取組んでいるユニバーサルデザインの研究では、その思考法を用いて、子どもから高齢者まで使いやすい食器や片麻痺になった人が着やすいおしゃれな衣服、さらには歩行補助具を開発し、好評を得ている。また、山鹿市の集客イベントの企画や市民温泉さくら湯の再生といった取組でも効果が出ている。

今後、急速な人口減少社会を迎えるにあたって、地方においては人口減少に適応していくことを考えていかねばならない。そして、単に人口減を悲観するだけでなく今後どのような地域を目指していくか、自分達に出来ることを建設的に考えていく必要がある。これから熊本の活性化に向けて、デザイナー団体、教育機関、工業界、産業界、県・市等の行政機関が連携を深めていくことが重要である。



〈事後研修会〉 「“デザイン思考”を体験しよう！」

崇城大学大学院芸術研究科長・芸術学部デザイン学科教授 本間康夫氏を再び講師にお迎えし、1 月 27 日に第 14 回講演会の事後研修を開催しました。今回は、様々な社会問題に対して、既存の考え方の延長ではない解決策を見出す“デザイン思考”を体験しました。当日は、16 名の参加者が 4 グループに分かれてワークショップを行い、これから熊本を目指す姿を“デザイン思考”で考えてみました。

ワークショップでは、“デザイン思考”の方法論のうち、本質に気づき解決策を導くステップを「極端思考」の手法を用いて実践しました。具体的には、熊本の目指すべき姿を考えるにあたって、まず「熊本の粗探し」をして抽出した「熊本の弱み」を踏まえ、逆転の発想で「最高の熊本」を描きだすという作業をしました。例えば「通勤時間など中心部の交通渋滞が激しい」という「弱み」から、逆転の発想で「歩くことが楽しくなるまちを目指す」というアイデアが出されるなど、多くの創造的な発想が提案されました。

「地域継続と事前復興からの国土強靱化の発想」（要旨）

〔第 15 回講演会報告〕

講師 中林 一樹 氏

（明治大学政治経済学研究科・危機管理研究
センター特任教授）

期日 平成 28 年 2 月 5 日（金）
場所 熊本市国際交流会館 7 階ホール



熊本地域は、白川水系や、阿蘇山・雲仙普賢岳を周囲一帯に擁し、洪水や地盤災害などの風水害、火山災害に度々見舞われてきた。全国的にみても、震度 7 の地震災害がこの 25 年間で 3 度起きた（阪神・淡路、新潟県中越、東北・東日本）。今後も M7 級の地震は、全国どこでも起こりうる。人身・家屋に被害をもたらすような自然災害は毎年のように各地で発生している。日本における近年の想定外ともいえる一連の大規模自然災害をふり返ると、様々な対策を講じてきたにもかかわらず、甚大な被害により復旧・復興は長期間に及ばざるをえなかった。このような結果を避けるためには、いかなる事態が起きても人命を守り、また経済・社会への被害を致命的なものにせず、迅速に回復する必要がある。しかしながら、地域防災計画のような従来の枠組みは、災害が発生してから対処するのが基本的スタンスで、想定外の事象に対応し切れなかった。そこで登場したのが、平時から想定外の事態を想定し、それを乗り越えられるような国土、経済・社会システムを構築し、継続的に取り組むという「国土強靱化」の発想である。

換言すれば、国土強靱化とは「想定外を想定内」にすることである。被災対象として、集落や都市などの地域空間、地域社会・コミュニティ、企業や産業など地域経済、家族や友人関係も含め個人の 4 つの次元が考えられる。あらゆる次元で、どんな事態に陥れば機能不全の最悪の状況、すなわち「過酷事象」になるかを「想定」し、これに耐えうる体制を築く必要がある。

より具体的には、被災することをあらかじめ想定して、そのときどのように地域とその事業を継続するのかを考える「継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)」、復興を目指す地

域像を、あらかじめ地域づくりの目標として取り組む「事前復興計画」が国土強靱化の二本柱となる。継続計画は最悪の事態が生じた場合でも業務継続が可能な水準まで被害を軽減し、迅速に復旧することを短期的目標とする。事前復興計画は過酷事象の後に目指すべき復興像を長期的目標に掲げる。両計画はいずれも被災対象の 4 つの次元すべてにおいて必要となる。

しかし、過酷事象にせよ、基本目標にせよ国家と地域とでは内容・性質が異なるところもある。国の基本計画等を手本としつつも、地域における過酷事象と、それを乗り越えるための基本目標は、それぞれの地域特性をふまえたうえで、改めて想定しなければならない。たとえば、熊本は、火山噴火と水害の同時発生のようなマルチハザードの可能性も高い地域である。したがって継続計画は、こうした地域特有の脆弱性を考慮に入れたものでなければならない。

また今後、復興計画を策定するにあたって、前提として留意すべきは、成長時代の復興と人口減少・高齢化時代の復興のあり方は異なる点だ。経済がすでに右肩下がりとなっていた時代に起きた、過去 25 年間の 3 つの大きな地震とその復旧・復興の長期化は、被災地域における産業衰退、人口流出やコミュニティの維持の困難さを招き、いずれも地域社会の疲弊を招いてしまった。災害復興が、国土・地域のトレンドを加速したのである。

この意味で、災害は地域の力を判定するいわば試金石であるといえよう。したがって脆弱化を引き起こすトレンドを改善するための「地域課題の事前解決」が強靱化計画の要となってくる。つまり、施設等ハード面の事前復興のみならず、「元気のあるまちづくり」などソフト面の取り組みも求められる。そのためには行政・専門家だけでなく、社会・企業・市民など地域を構成するあらゆる主体が強靱化計画の意味を理解し、実際的に行動する必要がある。たしかに国土強靱化計画を実践する中心的主体は地方自治体だが、各自治体に出来ることには限界がある。たとえば、一般市民が地域の脆弱性を緩和する為、自分の家の耐震化を行うといった、官・民の取組が重要なのである。

強靱化の発想は、地域レベルでは「地域の弱み」を改善するだけでなく、「地域の強み」を一層伸ばすことだといえる。レジリエント《強靱》な地域とは、単に防災が行き届いていて安心なところを意味するのではない。多少の災害が起きても、そこに住み、営み続けたい、この町をもう一度立て直して仕事をしたいとあらゆる主体が思うような魅力をもつ場所であり、結局そのようなまちづくりが強靱化計画においても最も基本になる。

講演会要旨の文責はニューズレター事務局にあります。内容の詳細は都市政策研究所ホームページに掲載いたします。

活動報告

■ 環境・経済政策学会 2015 大会に参加し、環境問題の裾野の広さを実感しました。

私は、熊本市の環境保全について研究を進める中、知見や情報を得るため、平成 27 年 9 月 18 日～ 20 日に京都大学農学部総合館で開催された「環境経済・政策学会 2015 年大会（学会設立 20 周年記念大会）」に参加しました。そこで、多くの興味深い研究発表を聴講することができました。地球全体の課題である地球温暖化対策の国際的な動向や、身近な課題である廃棄物関係の循環型社会の構築など熊本市の行政課題にもつながるようなテーマについて最新の動向、研究成果を聴きました。このほか環境を経済的な価値の尺度で捉えようとする環境評価の手法や、環境負荷を地球の環境容量で指標化するエコロジカルフットプリントなどの知見とこの指標が自治体の環境基本計画に採用されているという例を知り、熊本市の環境行政においても、新たな視点として、環境保全の政策形成に生かしていけるのではないかと感じました。広がりのある環境問題を解決するために、様々な分野の学問を幅広く統合し研究されていることを垣間見ることができる学会参加でした。

また、最後に行われた講演会「科学技術と持続可能な社会」では、経済発展・成長の 20 世紀は、19 世紀に石油と電気というエネルギーを人類が手にしたことに由来し、裏返せば 20 世紀は CO2 排出の世紀であったこと、20 世紀型産業文明は持続不可能であり、21 世紀の科学は「持続可能な開発」に寄与しなければならないという貴重な知見を得ることができました。（荒木 新吾）



■ 第 3 回自治体シンクタンク研究交流会議に参加し、意見交換と情報共有を行いました。

自治体シンクタンク同士のネットワークづくりや共通の課題に関する意見交換を行うことを目的として、平成 27 年 11 月 6 日（金）、7 日（土）に埼玉県戸田市で開催された「自治体シンクタンク研究交流会議」に参加しました。

全国に 30 か所以上ある自治体シンクタンクは、各自治体の創意工夫によって運営が行われています。この交流会議は、自治体シンクタンクがより効果的・効率的な業務を行うには、それぞれのシンクタンクが獲得したノウハウの情報交換や議論が重要との考えから、シンクタンクの在り方や共通課題の改善方策についての知見を共有し、組織運営能力及び政策形成能力の向上を図るとともに、交流を通じたネットワークをつくりあげることが目的として平成 25 年より開催されており、3 回目である今回も全国から多くの自治体シンクタンク関係者が参加しました。

会議では、自治体の中長期的な課題を先行して研究している自治体シンクタンクとして、自治体の各種計画や施策の立案に際して、研究成果やノウハウをどのようにフィードバックしてきたか及び今後どのように関わっていくかについて、自治体シンクタンク共通の課題である人材の育成や活用について意見交換を行いました。

2 日間を通して、参加者同士の活発な議論によりそれぞれの課題の共有が行われたほか、互いの情報交換も行うことができ、大変有意義な時間となりました。

各自治体シンクタンクが直面する状況はそれぞれ異なりますが、この会議で新たに得ることができたネットワークを活かしていくことで、本研究所の活動をより質の高いものとしていくよう取り組んでまいります。（山口 岳史）

■ 共同研究を行い、ロアッソ熊本の地域貢献活動の先進性について理解が深まりました。

平成 27 年度から地元大学の研究者と社会的企業に関する共同研究を始めました。社会的企業は、民間企業がビジネスの手法を用いながら、NPO のように社会的課題の解決をめざす活動を行う、という特徴があります。そのため、営利企業と非営利企業を分ける基準について議論されており、社会的企業の理解も進んでいません。そこで、非営利目的の事業に対する支出が多くを占め、Ｊリーグのチーム運営と、スポーツの普及を図ることをテーマに活動をされている熊本の社会的企業の事例としてロアッソ熊本に注目しインタビュー調査を行いました。

インタビュー調査によって、ロアッソ熊本が利益追求を行う組織ではなく、Ｊリーグのチーム運営と地域貢献活動を両立して行う、社会的企業であるという理解が進みました。ロアッソ熊本は「日本一地域に根ざしたクラブづくり」を活動方針とされ、チーム運営の中に地域貢献活動を明確に位置づけています。そのため 2014 年度は小学校でのサッカー教室等の地域貢献活動を年間 181 回参加・実施されており、地域貢献活動を重視されている点に関心をもちました。Ｊリーグに加盟するには、サッカースクール等の地域貢献活動を 1 年以上継続していることが求められますが、ロアッソ熊本の地域貢献活動は、地域貢献やまちづくりをより積極的に位置付けて活動する、先進的な事例です。

4 月から大学教員として県外に赴任しますが、今後も社会的企業の特徴を明らかにすることで、社会的課題の解決とマネジメントの両立の一助となるよう、研究を進めていきます。（草野 泰宏）

活動報告

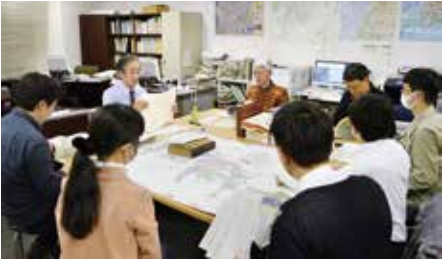
■ 『熊本都市形成史図集 - 戦後編 -』の作成を全研究員で取り組みました。

本研究所では、「熊本市域の地域認識・歴史認識の共有化に向けた調査研究」を進めています。今年度は昭和 20 年から現在までの本市の都市形成の変遷を調査研究し、「熊本都市形成史図集－戦後編－」作成に取り組みました。

作成にあたっては、まず熊本市における戦後の出来事を整理した年表を協力して作成し、時代の変遷についての認識の共有を行いました。次に、戦後の熊本市においてトピックとなる年の地図の収集と選定を行いました。その際には、熊本市役所が作成したり所蔵している地図など、市の研究所ならではの地図を選ぶよう取り組みました。その後、地図から読み取れることについての解説文を各研究員が分担して執筆しました。同時に補図として、拡大図や経年比較した図などを掲載し、そのことに関するより詳しい紹介も盛り込みました。執筆にあたっては、時代に応じたテーマに設定し本市の都市形成の特色を少しでも明らかにするよう取り組みました。

仕上げの段階では、所長の指導のもと全研究員が互いの執筆した内容についての確認や意見交換を重ねながら、図集の内容を詰めていきました。

なお、図集の収録内容につきましては、次ページに掲載しておりますので併せてご覧ください。（山口 岳史）



■ 【職員併任研究員活動報告】 1 年間の活動を振り返って

都市政策研究所では、市職員が研究所における調査研究を通して政策形成能力の向上を図ることを目的に、平成 26 年 7 月より「職員併任研究員制度」を実施しています。平成 27 年度は 2 名の職員がこの制度に参加し、平成 27 年 7 月より調査研究活動を進めてきました。今回、2 名の職員併任研究員より 1 年間の調査研究活動について報告いたします。

【西消防署 一村 直樹】

私は、平成 27 年 7 月から職員併任研究員として、救急業務における政策課題の研究に挑戦しています。熊本市の救急出場件数は年々増加しており、平成 26 年度は 33,854 件と過去最高を記録しました。全国的には救急出場件数は増加傾向にあり、その要因としては、高齢化の進展などによる影響が大きいと考えられています。

今後、さらに高齢化が進む中、熊本市における救急需要の変化について、データ分析を行い、その分析結果から将来の救急需要を予測し、救急需要対策に繋がっていきたくと考えております。

研究においては、所長の指導のもと、課題発見の能力の必要性、データの客観的分析、既往研究の調査及び論理的思考の重要性について学ぶことができました。未経験なことばかりでしたが、所長の指導や研究所職員・研究員の方々のアドバイスをいただきながら、今後も課題解決に向けて研究に取り組んでまいります。



【障がい者福祉相談所 下田 祐輝】

平成 27 年 7 月から職員併任研究員として、「熊本市における障がい児等に対する支援体制についての考察」（仮題）をテーマに研究を行ってきました。

熊本市では、障がい児等に対する政策や関係機関の支援・サービスにより支援体制の充実が図られています。今回の研究では、障がい児等が暮らす身近な地域での支援の現状を分析し、事業等の成果や課題を確認し、今後、熊本市が取組むべき方向性を考察していきたくと考えています。

研究の中で、関係各課の事業実績のデータを分析すると、熊本市内の発達支援の態勢の充実が見られ、平成 20 年度の頃とは大きく変化していることがわかりました。今後、さらに事業等の効果を計るための調査を進めていく必要性を感じました。

研究を進めていく中で、所長より研究の手法や効果的な分析方法等について指導を受け、学びを深めています。研究に関連する方々に、多くの助言・協力をいただいていることに心から感謝しつつ、今後、より有意義な研究にするために取り組んでいきたくと考えています。



◆ 研究員だより

「第 17 回日本知能情報ファジィ学会九州支部学術講演会」 渡辺 亨

2015 年 12 月 12 日に東海大学の熊本キャンパスにて開催された、第 17 回日本知能情報ファジィ学会九州支部学術講演会で研究報告を行ないました。当日は 5 つのセッションに別れて 19 の研究報告が行なわれましたが、私は「組織デザイン」のセッションで研究報告を行ない、併せて同セッションの司会も務めました。

私は、セッションでの第一報告者として「熊本地域の地下水保全事業における NPO の役割」というタイトルで報告しました。熊本市は清冽で豊富な地下水を有することで世界的に知られています。地下水は法的には私有財とみなされますが、熊本市では独自に「公水（こうすい）」という概念を条例で定め、地下水を地域の共有財とみなして官民協働で保全事業を展開しています。今回の学会報告では、現在の官民協働による地下水保全事業のプロトタイプとして、NPO と民間企業による地下水保全活動に注目しました。

世界的に著名な経営学者である P.F. ドラッカーは、組織が新たな事業を開始するに当たって重要なことは「小さく試すこと」だと述べています。新しいことを始める

ためには、常にリスクが伴いますので、まず小規模な事業を試験的に実施することでリスク・コントロールすることが重要になります。熊本地域の地下水保全事業について言えば、NPO と民間企業が先駆的に実施した地下水保全活動が「小さく試すこと」に当たります。

熊本市には地域密着型の地場企業が多く、地域社会の抱える問題解決に民間の活力を積極的に活用する下地が整っているといえます。ここに NPO のように特定の社会問題に特化した組織が加わることによって、小さな活動を大きな事業として展開することが可能になるだろうと報告しました。報告後の質疑応答では、フロアから今後の事業展開について質問があり、地下水保全事業をトータル・マネジメントする主体として公益財団法人の役割が更に重要になるだろうと返答しました。

同セッションでは、東海大学の学生による、「社会圏域論における組織変革ビジョン」「ディズニーランドの経済分析」「プロスポーツクラブのマネジメント」という報告も行なわれました。いずれの報告も独自の視点から研究がなされており、有意義なセッションとなりました。

◆ 『熊本都市形成史図集 - 戦後編 -』の刊行について

『熊本都市形成史図集－戦後編－』は、好評をいただいております平成 26 年 11 月に刊行した熊本都市形成史図集（明治 22 年～昭和 22 年の地図を掲載）の続編で、終戦後（昭和 20 年）から現在（平成 26 年）までの各時代の 15 葉の地図で熊本市の都市形成の過程を紹介します。

熊本市の戦災からの復興、水害との戦い、新しい都市づくりに向けた都市施設の整備、公共交通の変遷、都市の拡大などそれぞれの時代ごとにテーマを設け、構成しています。熊本市の復興、躍進、そして成熟期への足跡を辿り、私たちの暮らす熊本市についての再認識とまちの将来を思い描く資料となる図集として、まちづくりに携わられる皆様をはじめ多くの方々に手にとっていただき、ご一読いただければ幸いに存じます。

最後になりましたが、今回の図集の作成に当たり、お話をお聞かせいただいたり、地図や資料の提供をいただきました皆様には、厚く御礼を申し上げる次第です。〔刊行にあたっては研究所ホームページでお知らせいたします。〕

【収録内容】

昭和 20 年	熊本復興都市計画図（1945）	・・・ 戦災復興と新たな都市づくり
昭和 28 年	熊本市泥水害分布図（1953）	・・・ 6.26 白川大水害 - 被災都市の状況 -
昭和 36 年	熊本市街図（1961）	・・・ 国民体育大会の開催と公共施設等の整備
昭和 41 年	熊本市全図（1966）	・・・ 市電の盛衰とバス路線網の拡大
昭和 50 年	熊本市全図（1975）	・・・ 住宅団地の建設と学校新設
昭和 60 年	地下水関連状況図（1985）	・・・ 熊本市の地下水
平成 3 年	国土地理院地形図（1991）	・・・ 新幹線時代を見据えた交通ネットワークの整備
平成 10 年	国土地理院地形図（1998）	・・・ 医療の高度化による拠点病院の建設
平成 18 年	熊本市全図 5（2006）	・・・ 通町筋に見る新たな「熊本の顔」づくり
平成 26 年	熊本市全図（2014）	・・・ 政令指定都市への移行と都市の再デザイン
など 15 葉の地図と解説を掲載		



A4 判：50 ページ

研究コラム「熊本市の人口集中地区（DID）と小売店舗分布」

都市政策研究所では『都市形成史図集－戦後編－』（以下、『図集』と略記）を製作する過程で、1945 年から 2014 年までの熊本市の地図を収集した。当コラムでは、『図集』の製作過程で研究所が作成した地図を紹介する。

ここで紹介するのは、2014 年に熊本市が作成した「熊本市全図」の熊本市域だけを切り出したものに、人口集中地区（Densely Inhabited District：以下 DID と略記）と生鮮品取扱い小売店舗の分布を重ねた地図である。ただし、小売店舗は開店年が判明しているものだけをプロットしており、熊本市内に 90 店舗、DID 内には 76 店舗ある。

DID とは都市化の程度を示す際に用いられる基準であり、国勢調査の調査区を基本単位として、①人口密度 4,000 人／km²以上の地区が市町村内で隣接しており、②それら隣接した地区における合計人口が 5,000 人以上の地域をいう。当コラムにおける主眼は、熊本市内の DID と小売店舗分布の関係である。特に市民の日常生活に欠かせない生鮮品取扱い小売店舗が、熊本市内においてどのように分布しているのかを確認することが、当コラムの目的である。

多種多様な小売店舗の中でも、特に生鮮品を取扱う店舗に注目する理由は、都市における住民の日常生活に必要な不可欠だからである。ここでいう生鮮品とは、「精肉」「鮮魚」「青果」に加えて「惣菜」を含む 4 品を指す。

しかしながら、これらの店舗が「どこに出店するか」は各企業の店舗戦略によって決定される。小売業の店舗戦略は、消費者との空間的距離を重視する。つまり、多くの人口が集中する地区は、店舗を出店するインセンティブが大きくなる（郊外型の大型店を除く）。

では、地図を確認して熊本市における DID と生鮮品取扱い小売店舗の分布をみてみよう。まず DID について確認してみる。地図で示している DID は、1960 年と 2000 年及び 2010 年のものである。日本では 1960 年代から 70 年代にかけて都市化が進み、80 年代に鈍化した後、90 年代以降は横ばいになったといわれている。熊本市でも、2000 年までに DID の拡大はピークを迎えたといえよう。

次に生鮮品取扱い小売店舗の分布をみてみる。店舗を示す丸印は、開店年毎に色分けしてあり、1960 ～ 99 年までに開店した店舗は青、2000 ～ 09 年は緑、2010 年以降は赤で示している。

開店年を集計すると、1960 年から 40 年間の間に開店した小売店舗数と、2000 年からの 10 年間で開店した店舗数が、ほぼ同じである。つまり、熊本市における小売店舗の開店時期は、DID の拡大がピークを迎えた直後から急速に伸びてきたといえる。出店地区と時期をクロスして集計すると、2000 年の DID に 2000 年から 2009 年までに出店した小売店舗数が最も多い。

この時期に熊本市の小売業界では大きな変化があった。地場大手小売業者が相次いで経営破綻して、県外の大手小

売業者が参入してきた。2000 年代の店舗増加は、この新規参入の影響と考えられる。

しかし、地場企業の影響は残っている。地図に示した 76 店舗のうち、元地場企業によって運営されていたのは 17 店舗であり、経営破綻時に存在していた元地場系 34 店舗の半分以上が、現在でも地域住民に生鮮品を提供し続けていることになる。その理由の一つとして、2000 年以降、熊本市の DID が大きく変化していないことが指摘できるだろう。DID に変化がないということは、商圈構造にも大きな変化がないという意味だからである。

しかし、今後、何らかの理由で DID に大きな変化があれば、現状の店舗分布も影響を免れないであろう。これらの店舗が仮に撤退することになれば、地域住民の生活にも影響を与える。DID の動向にも注意を向けることが、商業政策的にも重要であるといえよう。

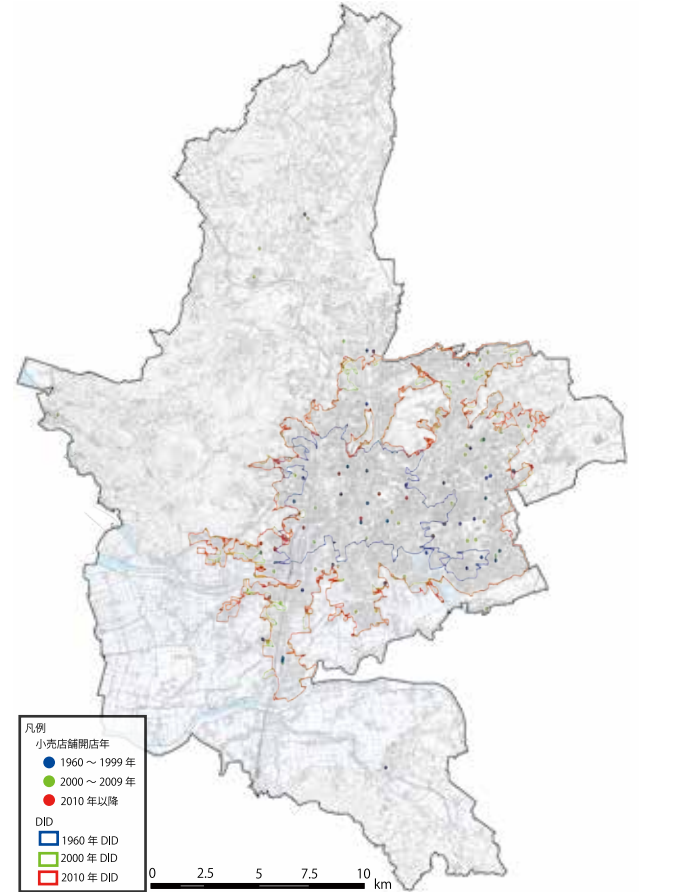


図 DID と小売店舗分布

参考文献・資料

商業界（1985、1990、2000）『日本スーパーマーケット名鑑』商業界
商業界（2014）『日本スーパー名鑑 2015 年版 店舗編（5 巻）』商業界
土屋宰貴（2009）「わが国の「都市化率」に関する事実整理と考察－地域経済の視点から－」『日本銀行ワーキングペーパーシリーズ』No.9-J-4